

令和4年就業構造基本調査の結果について

茨城県企画部統計課 人口労働グループ

1 はじめに

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態などを明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料を得ることなどを目的とした統計調査です。1956年（昭和31年）からおおむね3年ごとに、1982年（昭和57年）以降は5年ごとに実施しており、2022年（令和4年）は18回目にあたります。

全国の約54万世帯に居住する15歳以上の世帯員約108万人を対象に、2022年（令和4年）10月1日を調査期日として調査を実施しました。本県の結果については、下記のとおりです。

用語の解説 有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
 無業者…ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者
 有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合

2 本県の結果

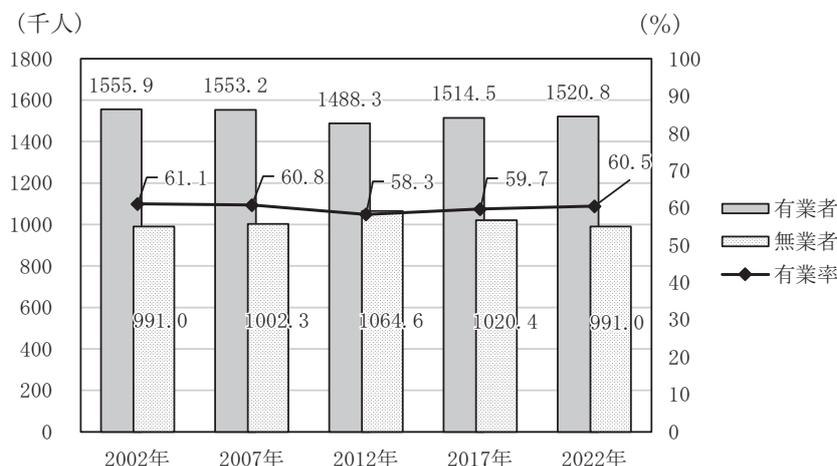
(1) 15歳以上人口の就業状態

- 有業者は152万1千人となっており、前回（2017年）と比べ6千人増加しました。無業者は99万1千人となっており、前回と比べ2万9千人減少しています。
- 有業率は60.5%となっており、前回に比べ0.8ポイントの上昇となっています。

男女、就業状態別15歳以上人口（2017年、2022年）

就業状態	2022年			2017年			増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	2,511.8	1,248.3	1,263.5	2,534.8	1,258.1	1,276.8	-23.0	-9.8	-13.3
有業者	1,520.8	857.9	663.0	1,514.5	871.6	642.9	6.3	-13.7	20.1
無業者	991.0	390.4	600.6	1,020.4	386.4	633.9	-29.4	4.0	-33.3

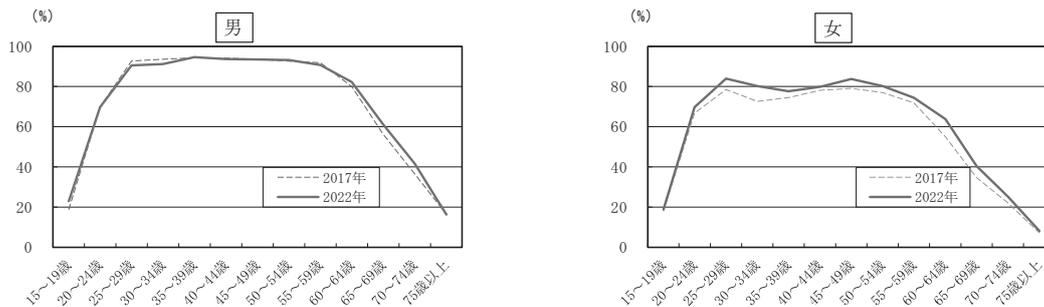
有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）



(2) 男女、年齢階級別の有業率

- 男性は25歳から59歳で90%を超える台形型を示しています。
- 女性の有業率は前回と比べ、全ての各年齢階級で上昇しています。また、「30～34歳」(80.2%)、「35～39歳」(77.6%)及び「40～44歳」(79.8%)の30代から40代前半を底とするM字型を示しています。

男女、年齢階級別有業率 (2017年、2022年)



(3) 産業大分類別の有業者数

- 「製造業」が31万6千人(構成比21.4%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が20万4千人(同13.8%)、「医療,福祉」が18万4千人(同12.5%)などとなっています。
- 前回と比べると、「医療,福祉」、「学術研究,専門・技術サービス業」などで増加し、「製造業」、「建設業」などで減少しています。

男女、産業大分類別有業者数及び構成比 (2017年、2022年)

産業	男女		2022年						2017年						ポイント差		
			男		女		男		女		総数	男	女				
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				実数	構成比		
総数	1,520.8	100.0	857.9	100.0	663.0	100.0	1,514.5	100.0	871.6	100.0	642.9	100.0	-	-	-		
農業,林業	81.6	5.5	50.0	6.0	31.6	4.9	76.6	5.2	48.1	5.7	28.5	4.6	0.3	0.3	0.3		
漁業	1.0	0.1	0.9	0.1	0.1	0.0	2.6	0.2	2.1	0.2	0.5	0.1	-0.1	-0.1	-0.1		
鉱業,採石業,砂利採取業	0.6	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0		
建設業	106.9	7.2	88.2	10.6	18.7	2.9	119.5	8.1	100.9	11.9	18.6	3.0	-0.9	-1.3	-0.1		
製造業	315.9	21.4	223.6	26.8	92.4	14.4	330.7	22.5	235.0	27.7	95.7	15.4	-1.1	-0.9	-1.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	8.6	0.6	7.1	0.9	1.5	0.2	9.7	0.7	8.1	1.0	1.6	0.3	-0.1	-0.1	-0.0		
情報通信業	33.9	2.3	26.0	3.1	7.9	1.2	31.1	2.1	23.8	2.8	7.3	1.2	0.2	0.3	0.1		
運輸業,郵便業	86.3	5.8	62.5	7.5	23.8	3.7	81.2	5.5	64.4	7.6	16.8	2.7	0.3	-0.1	1.0		
卸売業,小売業	204.3	13.8	95.1	11.4	109.2	17.0	210.4	14.3	97.4	11.5	113.0	18.1	-0.5	-0.1	-1.2		
金融業,保険業	28.3	1.9	12.4	1.5	15.9	2.5	27.0	1.8	11.2	1.3	15.8	2.5	0.1	0.2	-0.1		
不動産業,物品賃貸業	19.3	1.3	10.1	1.2	9.2	1.4	20.2	1.4	11.5	1.4	8.7	1.4	-0.1	-0.1	0.0		
学術研究,専門・技術サービス業	67.8	4.6	44.4	5.3	23.4	3.6	60.0	4.1	39.2	4.6	20.8	3.3	0.5	0.7	0.3		
宿泊業,飲食サービス業	66.1	4.5	20.9	2.5	45.3	7.0	70.5	5.1	24.8	2.9	50.8	8.2	-0.7	-0.4	-1.1		
生活関連サービス業,娯楽業	49.6	3.4	19.5	2.3	30.1	4.7	59.5	4.0	22.2	2.6	37.3	6.0	-0.7	-0.3	-1.3		
教育,学習支援業	68.6	4.6	30.0	3.6	38.6	6.0	69.6	4.7	28.1	3.3	41.5	6.7	-0.1	0.3	-0.7		
医療,福祉	184.3	12.5	46.9	5.6	137.4	21.4	152.2	10.3	36.1	4.3	116.1	18.6	2.1	1.4	2.7		
複合サービス業	12.6	0.9	6.9	0.8	5.7	0.9	12.5	0.8	7.2	0.8	5.3	0.9	0.0	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	86.9	5.9	53.8	6.4	33.2	5.2	81.4	5.5	51.7	6.1	29.7	4.8	0.4	0.4	0.4		
公務(他に分類されるものを除く)	54.4	3.7	35.4	4.2	19.0	3.0	51.3	3.5	36.4	4.3	15.0	2.4	0.2	-0.0	0.5		

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

(4) 職業大分類別の有業者数

- 「事務従事者」が29万7千人(構成比20.1%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が26万1千人(同17.6%)、「生産工程従事者」が24万3千人(同16.4%)などとなっています。
- 前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」などで増加し、「生産工程従事者」、「建設・採掘従事者」などで減少しています。

男女、職業大分類別有業者数及び構成比 (2017年、2022年)

職業	男女		2022年						2017年						ポイント差		
			男		女		男		女		総数	男	女				
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				実数	構成比		
総数	1,520.8	100.0	857.9	100.0	663.0	100.0	1,514.5	100.0	871.6	100.0	642.9	100.0	-	-	-		
管理的職業従事者	26.2	1.8	23.2	2.8	3.0	0.5	31.7	2.2	27.2	3.2	4.5	0.7	-0.4	-0.4	-0.2		
専門的・技術的職業従事者	260.7	17.6	139.5	16.7	121.2	18.8	231.5	15.7	128.0	15.1	103.5	16.6	1.9	1.6	2.2		
事務従事者	296.5	20.1	128.2	15.4	168.3	26.1	276.6	18.8	110.5	13.0	166.1	26.6	1.3	2.4	-0.5		
販売従事者	159.9	10.8	80.1	9.6	79.8	12.4	153.3	10.4	79.0	9.3	74.3	11.9	0.4	0.3	0.5		
サービス職業従事者	156.0	10.6	44.0	5.3	112.0	17.4	167.3	11.3	46.1	5.4	121.3	19.4	-0.7	-0.1	-2.0		
保安職業従事者	27.2	1.8	23.8	2.9	3.4	0.5	26.7	1.8	24.4	2.9	2.4	0.4	0.0	0.0	0.1		
農林漁業従事者	79.3	5.4	50.9	6.1	28.4	4.4	77.6	5.3	50.9	6.0	26.7	4.3	0.1	0.1	0.1		
生産工程従事者	242.6	16.4	175.1	21.0	67.5	10.5	278.2	18.9	203.0	23.9	75.2	12.0	-2.5	-2.9	-1.5		
輸送・機械運転従事者	58.1	3.9	54.8	6.6	3.3	0.5	58.4	4.0	56.7	6.7	1.7	0.3	-0.1	-0.1	0.2		
建設・採掘従事者	60.3	4.1	58.5	7.0	1.7	0.3	71.9	4.9	69.9	8.2	2.0	0.3	-0.8	-1.2	0.0		
運搬・清掃・包装等従事者	110.9	7.5	55.3	6.6	55.6	8.6	101.0	6.9	53.8	6.3	47.2	7.6	0.6	0.3	1.0		

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。